

秋田県の洋上風力発電—動き始めた巨大プロジェクト

稲川 敬介 秋田県立大学

1. はじめに

最近、秋田でホテルが予約できないという話を聞く。新型コロナウイルス感染者の宿泊療養のためという人もいたが、有力な説は、洋上風力発電の工事や視察に訪れているビジネス客のようだ。

歴史的に、一般的な風力発電（図1）自体は、元々、1887年にイギリスのグラスゴーで始まったとされ、日本でも、1970年代のオイルショックや、1990年代の地球温暖化対策の意識が高まった際には注目された。2000年以降は、北海道やいくつかの観光地などでも風力発電の風車が建設され、徐々に普及し始めていた。しかしながら、化石燃料が安価で安定的に供給されていたことや、クリーンエネルギーとしては太陽光発電の方を重視する傾向があったこともあり、その関心の高まりは限定的なものであった。

その流れを変えたのが、秋田県出身者として初の総理大臣となった菅義偉元首相の「2050年カーボンニュートラル宣言」である。2020年10月26日の宣言後、同年12月15日には洋上風力産業ビジョンを発表、政府は年間100万キロワット程度の発電区域指定を10年継続することで、2030年までに1,000万キロワットの導入目標を掲げた。これに関わる建設費は、総額で約5兆円とも言われている。



図1 秋田県由利本荘市沿岸で稼働している風力発電の風車

2. 洋上風力発電計画の流れ

再エネ海域利用法〔資源エネルギー庁〕に基づく具体的な洋上風力発電の流れは、

- A) 政府による基本方針の作成
- B) 促進区域の指定
- C) 事業者の公募、選定と計画の認定
- D) FIT（固定価格買取制度）認定
- E) 最大30年間の占有を許可

となっていて、B)の促進区域の指定で選定された5区域が、長崎県五島市沖、秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、秋田県

由利本荘市沖、千葉県銚子沖、秋田県八峰町・能代市沖である。5区域の内、3区域は秋田県という結果となり、さらに、秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖は、有望な区域としても選定されている。秋田県の南北に長い海岸線、水深60m以内の遠浅の地形、そして冬の日本海の強い風が選ばれた理由のようだ。

秋田県は、風車の建設や保守などで約3万7千人分の雇用効果生まれ、20年間の経済波及効果は計3,820億9,800万円になると試算している。さらに、現在、ほぼ海外製で占められている風車の部品を秋田県内で製造することができれば、さらなる経済効果も期待できるという。

3. 洋上風力発電と都市計画

秋田県は、長らく人口減少率が全国ワースト1位である。美の国あきたネットによると、2022年6月の秋田県の総人口は934,032人であり、世帯数は386,321世帯であった。ピーク時の1956年には135万人であった人口は、40万人以上減少し、当時の約70%となった。そんな秋田県にとって、洋上風力発電による雇用の試算は朗報であろう。

しかしながら、忘れてはいけないのは、洋上風力発電所が、今まで何もなかった海の上でできるということである。おそらく、洋上風力発電による新たな雇用は、秋田県の人口減少を食い止め、減少した分の住民を補完するというような単純な構造にはならないだろう。

むしろ、これまで注目されていなかった港の近くに新たな街がつくられたり、送電線沿いや変電所の近くに新たな拠点ができたりすることだろう。そして、県内山間部に住む人々は故郷を離れ、新たにつくられた海沿いのニュータウンに住むようになるのかもしれない。巨大なプロジェクトは少なからずスクラップ・アンド・ビルドを引き起こし、現在の秋田県内の構造を変えていくことだろう。

洋上風力という巨大なプロジェクトが新たな街をつくらねば、住宅メーカー、ショッピングモール、その他さまざまな周辺サービス関連企業が新たな販路を見出そうとする。冒頭のホテルの予約が取れないという話も、単に風車の関連企業だけが訪れているのではなく、多くの周辺サービス関連企業も視察に訪れている可能性がある。巨大なプロジェクトと、企業や自治体のさまざまな思惑は、新しい都市計画の風となるのかもしれない。みなさんも秋田の視察に訪れてみてはいかがだろうか？